

## 高齢者雇用対策としてコミュニティ・ビジネスの活用方案

### —M地域の事例を中心に—

○ 日本福祉大学大学院 李 省翰 (8941)

キーワード：コミュニティ・ビジネス、少子高齢化、高齢者雇用対策

### 1. 研究目的

今日、高齢者雇用対策は、単に高齢者個人レベルでの生きがい、生活の質の問題のみならず、多様な分野にかけて必要性が強調されている。特に少子高齢化による生産人口の減少は、日本の雇用環境に大きな影響を及ぼしている。内閣府の「2014年高齢社会百書」によると日本の現在高齢化率を25.1%であり、2050年には38.8%まで増加すると予想している。さらに厚生労働省は、日本の合計特殊出生率が1.43%であると示している。日本は、すでに従属人口が生産人口より多い「人口オーナス期」に直面しており、やがて働き手の急減は雇用市場に厳しい状況をもたらす。このような問題を対し、生産人口を65歳以後の高齢者まで拡大し、潜在的生産者(Potential producer)として高齢者が参加しやすい雇用環境を提供することが最も重要である。したがって、本研究ではコミュニティ・ビジネスの特性を通じて高齢者が参加しやすい雇用環境を模索し、安定的な高齢者雇用市場の可能性を検討する。

### 2. 研究の視点および方法

事例M地域は人口輸出によって高齢者が多い地域であり、人口約4500名なかで高齢化率が35%を上回る高齢化地域である。対象地域は、高齢者が参加するコミュニティ・ビジネスを通じて観光と地域特産物を販売する事業を行っている。本研究では、このようなM地域の高齢者を対象にして半構造的面接(Semi-Structured Interview)を行った。調査期間は2014年5月から9月まで4回にかけて行い、調査対象は地域行政機関の協力を得て、最も活発な活動を行っている2か所の地域振興会选择し、2か所の地域振興会を中心にコミュニティ・ビジネスに参加している65歳以上の高齢者を対象にした。面接参加者は、面接中で参加者の推薦を受けながら、次の面接対象者を選択していくスノボールサンプリング(Snowball sampling)を通じて13名を対象者として採用した。

### 3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会の研究倫理規定に基づいて事前に住民会議を通じて本調査に自由に参加できるように本研究の目的及び内容を十分に説明し、面接に適切な対象者を採用した。また、面接調査の情報収集においては面接参加者の同意を得て面接内容を録音し、研究の意外に使用しないことを示した。

#### 4. 研究結果

M地域の調査を通じてコミュニティ・ビジネスが高齢者に与える肯定的な影響は二つに分けられる。一つ目は、コミュニティ・ビジネスの基本的な特性である。地域住民からの面接では、所得水準や専門的な技術がなくとも誰もが参加できることが高齢者において参加しやすい環境を提供する。つまり、コミュニティ・ビジネス目標としている SOHO (Small Office Home Office) は、小規模ビジネスで事業に対するリスクが高くないし、高齢者が参加しやすい環境である。二つ目は、高齢者所得類型の変化である。高齢者がビジネス活動を通じて年金以外の所得は高齢者個人レベルから地域レベルまで肯定的な効果があった。

また、本研究を通じて高齢者雇用政策としてコミュニティ・ビジネスを活用するためには、いくつかの課題も存在した。一つ目は、コミュニティ・ビジネスは市場志向性である。基本的にコミュニティ・ビジネスは市場原理が原動力になっているため、適切な分配、適切な規模、適切な利益を支える理解関係者の役割が重要である。二つ目は、コミュニティ・ビジネスの非専門性である。地域住民が自律的に参加できるビジネス活動という特徴は、むしろ、専門性を通じた商品、サービスの質の低下に繋がる。つまり、商品やサービスに対する専門性の限界や単に地域貢献という仕組みが市場経済に競争力があるのかという課題もあった。

#### 5. 考察

先に述べたようにコミュニティ・ビジネスの特徴は小規模であり、誰もが参加できる地域貢献型ビジネス活動である。今までの高齢者雇用政策は、単に高齢者を受け入れる量的拡大に集中され、高齢者に対する雇用市場の認識や雇用の質はまったく変わらなかったことが事実である。その観点からみると、コミュニティ・ビジネスを通じた高齢者むけの雇用市場は、若年層との雇用対立防止し、市場や社会サービスを補完できる可能性もあると考えられる。また、比較的に高齢者が参加しやすい生産活動であり、高齢者が収益を得ることによって様々な肯定的な可能性もあった。コミュニティ・ビジネスが持続可能な政策モデルとして運用されるためには、関連教育を強化、ソーシャルワーカーの参加、地域のコントロールタワーとして役割を担う民間団体（企業、NPO）との連携も求められる。